

5 伊万里市の子ども・子育て支援の課題

(1) 教育・保育施設

- 現在の保育所の利用状況は、受け入れ児童数が増加傾向にあります。特に低年齢児の保育スペースの確保など受け入れ体制を整備する必要があります。
- ニーズ調査結果をみると「保育所」の利用希望が圧倒的に多くなっており、「保育所」に加えて「幼稚園」のニーズも多くなっています。また、新制度で核となる「認定こども園」や「幼稚園の預かり保育」などのニーズは「保育所」と「幼稚園」に続いて多く、ニーズ量に見合うだけの質・量の両面で事業量を確保する必要があります。
- 多様な就労形態への対応として、一時預かりや延長保育、休日保育が欠かせない状況にあり、保育士等人材の確保とともに、障害児や配慮を要する児童への支援など、人材の質的向上も図る必要があります。
- 留守家庭児童クラブでは高学年を受け入れるために施設の充実やスペースを確保する必要があります。

(2) 地域における子ども・子育て支援

- 一時預かりや病後児保育などに対する就学前保護者のニーズはともに約3割と比較的多く、地域における子ども・子育て支援の中では重要な事業であり、ニーズにあった事業内容の充実を図る必要があります。
- 保護者が気軽に相談できる体制として、「子育て支援センターぽっぽでの育児相談」や「健康づくり課での乳幼児相談」、「小中学校のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー」等多岐にわたっています。ニーズ調査結果による利用状況をみると、就学前では「子育て支援センターぽっぽでの子育て相談」が31.9%、「健康づくり課での乳幼児相談」が29.3%となっていますが、それ以外の子育て支援サービスは利用率が低いため、相談事業の周知徹底を図る必要があります。
- 母子の健康を守るため、妊婦健康診査や乳幼児の各種健診については、90%以上で推移していますが、今後も高い受診率を維持していく必要があります。
- 隣近所を含む地域への期待は、就学前、小学生ともに「危険な目にあいそうな時の保護等」が圧倒的に多く、地域全体での見守りや気づきへの期待が大きくなっています。保護者の目の届かない時間であっても、犯罪や事故から地域全体で子ども達を守っていく体制の充実を図っていく必要があります。
- スーパーマーケット、コンビニエンスストア、外食産業の増加により、食べたいものが手軽に食べられる時代になっています。安全で身体により良い食べ物を選ぶ力を身につけるために、食育に関する学習会などを引き続き行う必要があります。
- 各種子育て情報等の発信については、従来のパンフレット等のほか、ホームページがリニューアルしたことから、既存の公開情報に加え、子育てに関する新たに必要な情報の掲載について検討する必要があります。
- 留守家庭児童クラブについては、ニーズ調査の結果をみると、低学年時の利用希望は特に多く、また土曜日や夏休み・冬休みなど長期の休暇期間中での利用希望が多いこと

など一層の需要拡大が予想されることから、今後のニーズへの的確な対応を図る必要があります。

- 子育てに伴う経済的負担の軽減について、ニーズ調査より約50%の保護者が子育て費用への支援が重要だと思っており、子どもの医療費助成などの事業を継続して実施する必要があります。

(3) 専門的な支援を要する子どもや家庭への支援

- 児童虐待に関する相談は増加傾向にあり、児童虐待防止対策の取り組みは重要です。このため、関係機関や地域等が緊密に連携し、児童虐待の早期発見に努める必要があります。
- 子育てと生計の担い手を一人で担うひとり親家庭の支援については、「児童扶養手当支給事業」「ひとり親家庭医療費助成事業」等を継続して行う必要があります。
- 障害児に対する各種サービスの充実とともに、発育・発達の確認や健康の障害となる要因の早期発見、また関係機関と連携して、発達障害児の早期療育に努めることが求められています。併せて、学校等において細かい対応を図るための支援員の配置等の充実を図る必要があります。

(4) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み

- ニーズ調査の「育児休業制度」の利用をみると、就学前児童では35.5%が利用し、利用経験者は約3人に1人となっています。育児休業制度を利用できるような環境を整備し、利用を促進する必要があります。
- 子育てと仕事の両立に向けて、企業に対し、働きながら子育てがしやすい環境づくりを要請することやそのための支援など「ワーク・ライフ・バランス」を達成するための取り組みが求められています。
- 父親が子育てに参加するきっかけとなるようなイベントや講座を設け、父親の育児参加を進めていくために、企業等の協力のもと、これら諸事業の充実を図る必要があります。

(5) 安全・安心な子育て環境

- 安全・安心な子育て環境においては、交通安全対策や防犯対策は今後欠かせない取り組みであり、重要な施策となっています。現在実施されている交通安全指導や交通安全教室、不審者対策の避難訓練や防犯教室等の継続実施、「子ども110番の家」の周知徹底など事業の充実を図る必要があります。

(6) 学校・地域・家庭における教育環境の状況

- 家読（うちどく）の推進や自然体験活動事業などの学校・地域・家庭における教育環境に関する事業は、それぞれの分野で充実した内容となっており、今後の青少年育成事業の展開上、子どもの健やかな成長のための重要な役割として継続する必要があります。